

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 国際観光対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 海外戦略推進課 アジア誘客係 電話番号：058-272-1111(内 2356)

E-mail : c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,154 千円 (前年度予算額：10,654 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,654	0	0	0	0	0	0	0	10,654
要求額	10,154	0	0	0	0	0	0	0	10,154
決定額	10,154	0	0	0	0	0	0	0	10,154

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

海外からの観光客誘致のため、近隣自治体等と連携のうえ設置・運営する各種協議会に負担金を拠出し、各種誘客促進事業を実施する。

(2) 事業内容

1 東海地区外国人観光客誘致促進協議会：3,000 千円

- ① 構成員 岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、名古屋市、静岡市、浜松市、各県・市観光協会等、4県内の39市町村
- ② 事業目的 東海地域の自治体等が連携し、各地域が一体となって当地域への外国からの観光誘客を促進する。

2 海外観光客誘致推進協議会：1,000 千円

- ① 構成員 岐阜県、(公社)富山県観光連盟、(一社)信州・長野県観光協会 他
- ② 事業目的 東アジア諸国を対象として、富山県及び長野県の関係機関と連携し、広域観光PR事業を実施し観光誘客を促進する。

3 中部国際空港観光案内実施協議会：954 千円

- ① 構成員 岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、各県・市観光協会等

② 事業目的 中部国際空港を利用する国内外の利用者を対象として、当空港内に観光案内所を設置・運営し、各県市の観光情報を発信

4 一般社団法人 中央日本総合観光機構：3,000 千円

① 構成員 中部9県の各県、政令指定都市、民間旅行会社等

② 事業目的 観光振興を図り、観光交流を通じた中部9県の経済および文化の向上発展を促進する。

5 広域連携観光地域づくり実行委員会：1,000 千円

① 構成員 岐阜県・愛知県・三重県・長野県・名古屋市・豊田市・中部国際空港

② 事業目的 2019年ラグビーワールドカップ、2021年東京オリンピックに向けて、広域連携により名古屋をゲートウェイとした新たな観光地域づくりを行い、広域での魅力を発信する。

6 中央内陸県連合広域観光推進協議会：1,000 千円

① 構成員 岐阜県、長野県、山梨県 他

② 事業目的 内陸県という共通の要素を持つ3県が連携し、広域観光PR事業を実施し国内外からの観光誘客を促進する。

(3) 県負担・補助率の考え方

海外からの誘客については継続的な取り組みが大切であり、県単独での取り組みに加え、広域での連携が重要なことから、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
負担金	9,954	各協議会への負担金
旅費	200	渡航費、国内連絡旅費
合計	10,154	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
 - (2) 次世代を見据えた産業の振興
 - ④ 観光産業の基幹産業化
- ・岐阜県成長・雇用戦略2017
 - 2 各重要プロジェクト
 - [6] 観光産業の基幹産業化プロジェクト
 - (3) 「世界に誇る遺産」等を核とした誘客



(2) 後年度の財政負担

- ・毎年度同程度の財政負担が必要。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

- | | |
|-------------------------------------|--------|
| <input type="checkbox"/> | 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 広域連携の活用により、アジア等をターゲット市場とした海外誘客を継続的かつ着実に推進し、中部エリアの認知度向上と宿泊等による県内観光消費額の増加に取り組む。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
外国人延べ宿泊者数	一万人 (H-)	98万人 (H29)	148万人 (H30)	166万人 (R1)	180万人 (R7)	92.2%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
- ・東海地区外国人観光客誘致促進協議会・・・招へい事業、現地PR事業など
- ・富山県・岐阜県韓国観光客誘致協議会・・・現地PR事業など
- ・海外観光客誘致推進協議会・・・招へい事業、現地PR事業など
- ・中部国際空港観光案内実施協議会・・・空港内観光案内所の運営

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 - 主要な訪日旅行会社において岐阜県を含むツアーの造成・販売・実施
 - 現地メディアにおいて県内観光地等記事の掲載
- これらにより、広域エリアでの本県の認知度向上とともに、ツアーで本県を訪問する外国人観光客の増加を図ることができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	国レベルでは、2021年にオリンピック・パラリンピックが開催され、その前後には新型コロナウイルスの影響から訪日旅行の立ち直りも想定されることから、岐阜県としてもオリンピック・パラリンピックを契機に、その後も選ばれる岐阜県であり続けるため、積極的な施策を展開していく必要がある。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	近隣自治体等と目的・対象に応じて広域連携を組織し、共同で魅力的な広域観光ルートをPRするなど、旅行者のニーズ・旅行形態を見据えた多様な誘客促進事業を実施している。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	近隣自治体等との連携により、海外旅行見本市への出展や現地旅行会社・メディアの招へいなどにより、本県及び広域エリアでの認知度が向上してきている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 広域連携においても、ターゲット市場・事業内容の摺り合わせとともに、一過性ではなく、継続かつ地道な取り組みが必要である。また、外国人観光客の個人旅行化という流れを踏まえた施策展開も必要である。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 海外からの誘客については継続的な取り組みが大切であり、県単独とともに、広域での連携が重要なことから、引き続き、近隣自治体及び県内観光事業者との連携・協力により、ターゲット市場に注力した取り組みを実施していく必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	